

# 安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 349 2023年12月11日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

## 代表質問 ハイライト

12月6日 代表質問 長屋いずみ市議

第4回定例市議会が行われ、長屋いずみ市議が代表質問に立ちました。質問項目は5項目にわたり、「市長の政治市政について」「誰もが利用しやすい公共交通について」「『生活道路排雪の在り方検討』について」「介護保健制度について」「敬老優待乗車証『敬老パス』の制度変更案について」質問しました。

「市長の政治市政について」の項目で長屋市議は「『IOCとの継続的な対話』のステージから退くことを市民の前で明らかにし、すべてを白紙に戻すべき」、「(第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンは) 外需頼みのイベント呼び込み型で経済振興を図ろうとするもの。オリンピックの商業主義の姿と重なり、招致への理解を得られなかった、招致を前提とする『まちづくり戦略ビジョン』などの各計画を、これからでも見直すべき」、「2038年の招致も見通せなくなったいま、札幌市基金条例の改正を行い、50億円を一般財源に戻すべき」と市長に迫りました。

秋元市長は「(IOCが) スイスと優先的な対話を進めると公表したことで、継続的な対話は意味を失い、現時点で招致活動を具体的に進めていける状況ではないと認識」として、対話のステージから退くと示唆しました。まちづくり戦略ビジョンについても「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンでは、大会の招致について、まちづくりを加速させるものとして位置づけたところであり、招致を前提として策定したのではない。現時点で見直しが必要であるとは考えていない」と、答弁しましたが、同ビジョンの「アクションプラン2023」からは、オリ・パラ競技大会の開催部分は削除する予定で、今後の検証の中でまちづくりが問われてくることは間違いありません。オリ・パラ基金では「競技団体を初めとした地元関係者の意向も確認をして判断することとしており、その結果に応じて基金のあり方についても今後検討」と答弁しました。

「介護保健制度について」で長屋市議は、「介護人材の新規就業を促進するために、復職支援や福祉系資格取得支援などの本市独自策を強化すべき」と、サービス提供事業者への支援について質問。これに対して町田副市長は「賃金等の処遇改善につきましては、国に対し継続して要望をしている。札幌市の独自事業といたしましては、介護人材確保や定着に向けた取り組みの支援や、介護職のイメージアップ等、担い手を増やすための取り組みを進めている」との答弁に留まったため、「復職支援や福祉系資格取得支援などの更なる独自支援、本市の独自支援の強化の考えは」と再質問しました。

長屋市議は、市が明らかにした「敬老パス」の変更案では、「現在の変更案にこだわらず、市民意見を柔軟に取り入れていく考えは」と質問。町田副市長は「市民の考えや意見を取り入れながら敬老健康パスの内容をより良いものにしてまいりたい」と答弁しました。変更案については、「障がい者でタクシー権を洗濯し、併せて敬老パスを利用している人は少なくない」、「市に問い合わせると、もう決まったかのように言われた」などと、その内容や市民的な議論がないことへの意見や不安、疑問の声が多く寄せられていて、この紐、長屋氏が敬老パス問題を取り上げたことを知った傍聴者が、「社会活動やボランティアに参加出来なくなるので上限額は見直して欲しい」と控室を訪ねてくるなど大きな関心を引きました。

